

第125回横浜市景況・経営動向調査（令和5年6月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス16.3と、前期より7.3ポイントの上昇
業種別では、製造業が前期より0.8ポイントの上昇に対し、非製造業が11.6ポイントの上昇と、非製造業の改善幅が大きい

【調査のポイント】

- 今期（令和5年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲16.3と、前期（▲23.6）と比べて7.3ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲23.4と、前期（▲24.2）より0.8ポイント上昇しました。非製造業の今期のBSIは▲11.5と、前期（▲23.1）より11.6ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲8.4と、前期（▲15.0）より6.6ポイント上昇、中堅企業の今期のBSIは▲2.6と、前期（▲17.8）より15.2ポイント上昇しました。中小企業の今期のBSIは▲19.6と、前期（▲25.4）より5.8ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲25.7と、前期（▲29.9）より4.2ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和5年7-9月期）の自社業況BSIは▲15.5と、今期（▲16.3）より0.8ポイント上昇、再来期（令和5年10-12月期）の自社業況BSIは▲10.9と、来期（▲15.5）より4.6ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：712社、回収率：71.2%）

【調査時期】 令和5年4月27日～5月26日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

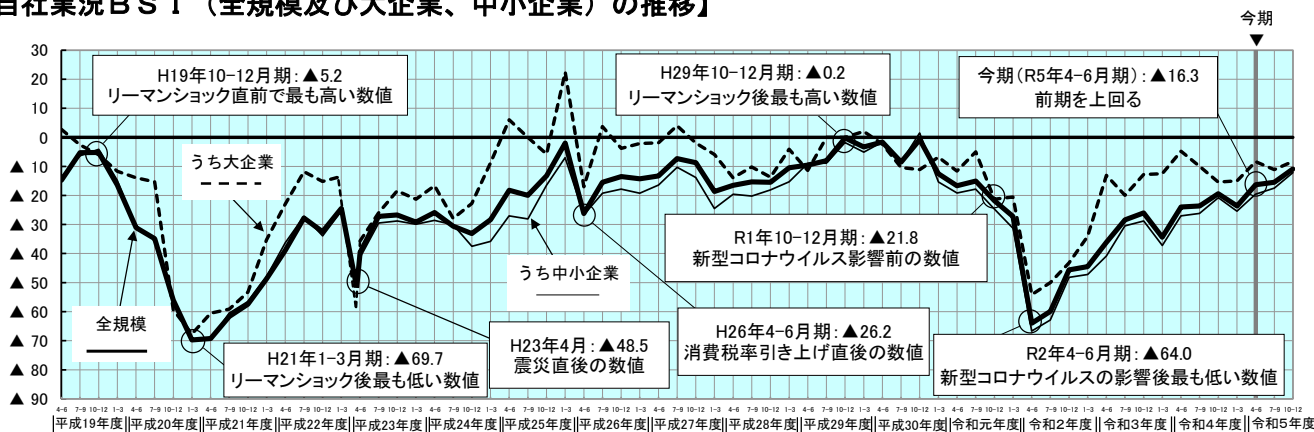
※調査票回答期間は令和5年4月27日～5月22日

※ BSI(Business Survey Index)：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期 (前期)	令和5年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和5年 7-9月期 (来期)	令和5年 10-12月期 (再来期)
全産業		▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	7.3	▲15.5	▲10.9
業種	製造業	▲27.0	▲21.9	▲24.2	▲23.4	0.8	▲19.3	▲8.5
	非製造業	▲21.3	▲17.8	▲23.1	▲11.5	11.6	▲12.7	▲12.5
規模	大企業	▲10.0	▲15.4	▲15.0	▲8.4	6.6	▲11.1	▲8.3
	中堅企業	▲16.7	▲13.5	▲17.8	▲2.6	15.2	▲6.2	▲5.5
	中小企業	▲26.2	▲20.8	▲25.4	▲19.6	5.8	▲17.5	▲12.1
	うち小規模企業	▲37.1	▲26.2	▲29.9	▲25.7	4.2	▲22.4	▲14.3

(注) 令和5年7-9月期及び令和5年10-12月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年1月~3月期、今期:令和5年4月~6月期、来期:令和5年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 8.7 (▲ 4.7)	▲ 8.7 (▲ 4.8)	▲ 8.7 (▲ 4.8)	・国内需要は戻りつつあるが、輸入に頼る原料や資材費、エネルギーコストの値上がり、為替の推移など、今後の動向が懸念。 ・コロナ禍に一時停滞したギフト需要が回復してきている。今後のインバウンドによる需要拡大で、更なる売上増を見込んでいる。(ともに食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲ 31.1 (▲ 31.6)	▲ 29.0 (▲ 29.5)	▲ 20.9 (▲ 21.3)	・売上に関しては例年通りの見通しだが、エネルギー価格の値上げにより、夏場の経費増加が不安材料。(金型製造) ・原材料費・エネルギーコストの上昇が続いているが、製造コストの増加分の価格転嫁の見通しは厳しい。また、自動車産業の生産状況に不透明感がある。(自動車部品製造)
一般機械	▲ 27.0 (▲ 27.6)	▲ 31.4 (▲ 33.9)	▲ 22.3 (▲ 24.2)	・材料費・表面処理費などで15~50%程度、電気代で30%以上値上がりしている。単価の見直しは行われるが、すべてを価格転嫁することは難しい。(電気部品製造) ・多少の改善は見られるが、コロナ禍の影響による電装部品、機械部品の供給不足が続いており、製品の出荷が遅延している。(機械部品製造)
電機・精密等	▲ 14.0 (▲ 11.4)	▲ 15.5 (▲ 17.0)	▲ 20.5 (▲ 20.0)	・景気は回復基調と考えるが、製造業において、依然として設備投資を絞る傾向があり、コロナ禍以前の景況に戻るには時間がかかると考えている。(精密機械) ・原材料・エネルギーコストの高騰という不安要素はあるが、既存取引先や新規取引先からの引き合いが戻りつつあり、具体的な受注にも繋がっている。(半導体製造)
輸送用機械	▲ 42.8 (▲ 33.3)	▲ 15.0 (▲ 13.3)	▲ 15.0 (▲ 13.3)	・コロナ禍と比較し、売上は回復傾向である。原材料費に伴う販売価格交渉も一服し、今後、業況が回復するのではないかと期待している。(物流機器製造) ・自動車生産に改善傾向が見られるものの、材料費・エネルギー費の高騰によるコスト増の影響が尾を引いており、今後の見通しは不透明な部分が多い。(自動車部品製造)
建設業	▲ 20.6 (▲ 25.5)	▲ 16.7 (▲ 19.2)	▲ 13.3 (▲ 17.3)	・経済活動は徐々に上向き傾向も、資材価格の高騰や納期の長期化は改善していない。取引先の投資も鈍化がみられ、大型案件の受注見通しが良くない。(電気設備工事) ・売上は回復傾向も、材料費・エネルギーコストの負担増加に加え、担い手不足による労務単価上昇も利益率を低下させる要因となっている。(建設業)
運輸・倉庫業	▲ 20.3 (▲ 27.3)	▲ 14.8 (▲ 20.0)	▲ 16.7 (▲ 20.0)	・足元では燃料費や電気代などの固定費上昇、今後は自動車運転従事者の残業規制や人材不足、人件費高騰が見込まれる。(産廃業) ・長引く新型コロナウイルスの影響で設備投資が控えられていたが、コロナの大幅な減少傾向が定着し始めたのを契機に、設備投資や公共工事の仕事が増加している。(貨物輸送)
卸売業	▲ 19.1 (▲ 23.3)	▲ 12.9 (▲ 15.9)	▲ 17.8 (▲ 20.4)	・電気料金等の値上げによるコストが増加している。消費者の生活防衛による国内需要が減少しており、余裕資金があっても、コロナ明けで旅行等に優先して充てられている。 ・客先である外食産業が上向きになったと同時に、仕入原価の値上げを販売価格に転嫁できたため、今後の景況は若干の回復が見込まれる。(ともに卸売業)
小売業	▲ 36.5 (▲ 43.7)	▲ 23.1 (▲ 26.4)	▲ 25.0 (▲ 26.5)	・客足が徐々に戻ってきている一方で、物価高の影響も非常に大きく、消費者の買い控えが生じている感がある。 ・需要は回復傾向である。新型コロナウイルス感染症の5類への移行による人流拡大を期待している。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	▲ 52.9 (▲ 53.8)	13.3 (9.1)	13.3 (9.1)	・食材、資材、エネルギー費の高騰でコスト増加となったが、コスト増加分を価格転嫁できた。客足もコロナ以前より回復基調にある。(飲食業) ・材料費、エネルギーコストの上昇、慢性的な人手不足は課題となっているが、経済活動の回復、海外旅行者の利用が増加しているため、業績は上回っている。(宿泊業)
不動産業	▲ 21.2 (▲ 21.1)	▲ 15.1 (▲ 27.7)	▲ 15.2 (▲ 22.2)	・新型コロナウイルスによる店舗の撤退、家賃値下げによる大幅な売上減少を短期に回復することが難しい。コスト面でもエネルギーコストの高騰によるコスト増が負担となっている。 ・高騰した不動産価格が下がり始めているが、依然として高水準のため売れ行きは芳しくない。今後、金利の引き上げがあれば、需要が減退する可能性がある。(ともに不動産業)
情報サービス業	6.7 (10.0)	2.2 (0.0)	▲ 2.3 (5.6)	・需要は堅調であるが、エンジニア不足が深刻化している。下期までに人材不足を補うことができれば売上増が見込める。 ・コロナ5類引き下げにより、更なる売上増を見込む。但し、人手不足と部品調達に懸念材料である。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	▲ 25.0 (▲ 22.2)	▲ 4.7 (▲ 2.7)	▲ 1.5 (▲ 5.4)	・人員確保が懸念材料ではあるが、インバウンドやイベントなどの旺盛な需要が見込まれるため、売上は戻る見通し。(人材派遣) ・売上・客数は好調に推移するものの、原材料・燃料費等の高騰によるコスト増は大きく、利益面では苦戦している。(医療関係)
対個人サービス業	▲ 40.5 (▲ 41.4)	▲ 14.3 (▲ 14.3)	▲ 21.2 (▲ 18.5)	・材料費・エネルギー費の高騰による仕入コストが増加しているが、昨年からの価格転嫁に対応している。経済活動再開に伴い、客足が戻り売上も回復傾向である。(レジャー施設) ・現時点では、全国旅行支援割引が利用できるため売上は増加傾向であるが、割引適応期間が終わる7月以降の販売の見通しは不透明である。(旅行業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

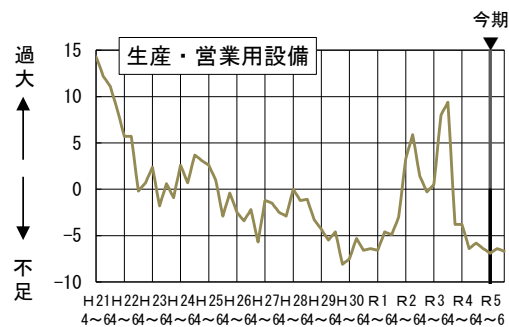
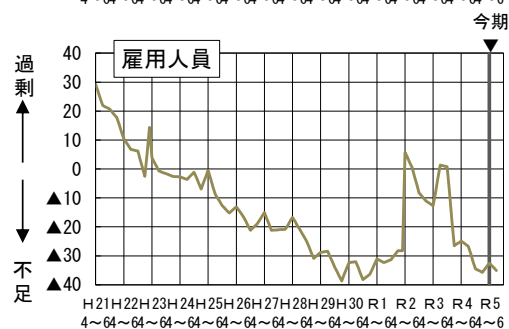
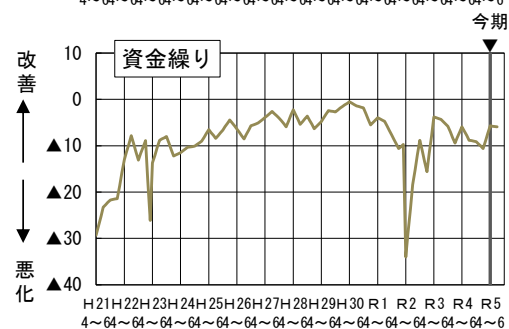
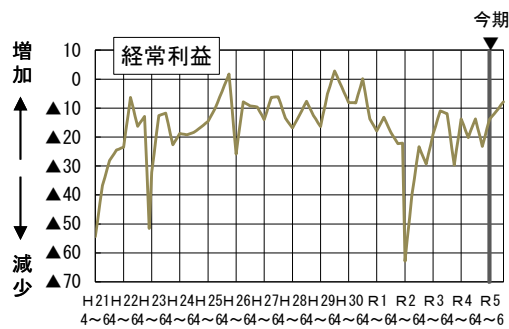
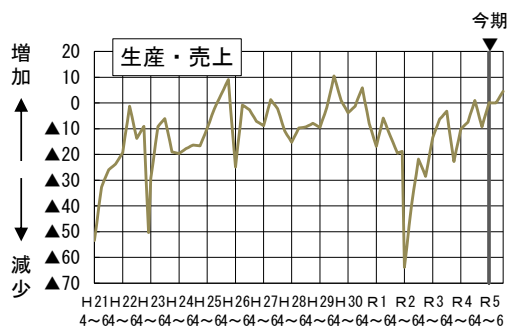
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

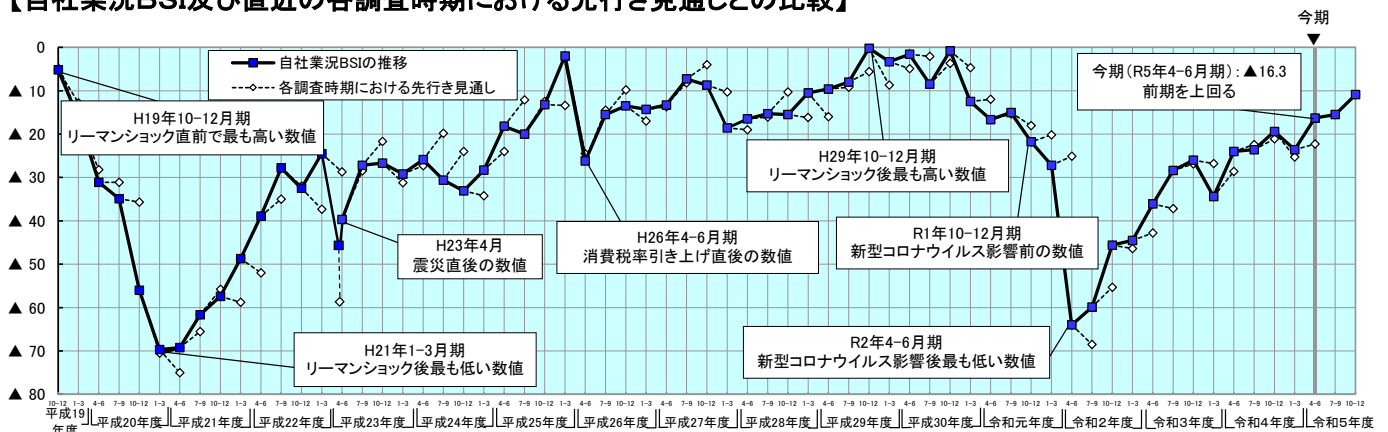
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期 (前期)	令和5年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和5年 7-9月期 (来期)	令和5年 10-12月期 (再来期)
	自社業況	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	7.3	▲15.5
(1)生産・売上	▲7.4	1.0	▲9.3	0.1	9.4	0.0	4.5
(2)経常利益	▲20.2	▲13.7	▲23.2	▲13.9	9.3	▲11.1	▲7.8
(3)資金繰り	▲8.8	▲9.1	▲10.6	▲5.7	4.9	▲5.9	
(4)雇用人員	▲26.7	▲34.5	▲35.7	▲32.5	3.2	▲35.1	
(5)生産・営業用設備	▲6.4	▲5.8	▲6.4	▲6.9	▲0.5	▲6.4	▲6.7

(注) 令和5年7-9月期及び令和5年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年10-12月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

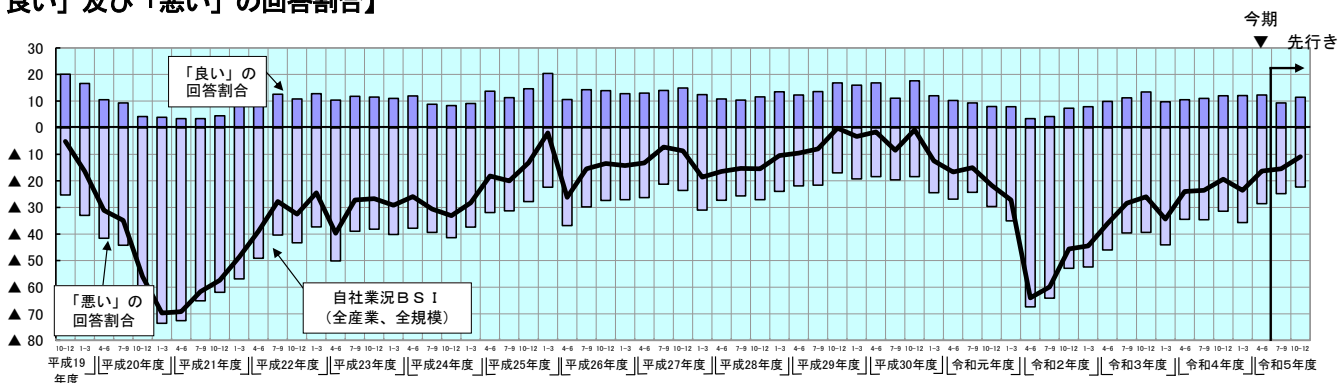
	令和5年	令和5年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 16.3	7.3	12.3	59.2	28.6	▲ 15.5	▲ 10.9	(※) 710
製造業	▲ 24.2	▲ 23.4	0.8	12.7	51.2	36.1	▲ 19.3	▲ 8.5	291
食料品等	▲ 8.7	▲ 8.7	0.0	21.7	47.8	30.4	▲ 8.7	▲ 13.1	23
繊維・衣服等	▲ 16.6	▲ 14.3	30.9	28.6	57.1	14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	7
印刷	▲ 30.8	▲ 13.4	17.4	13.3	60.0	26.7	▲ 6.6	▲ 6.6	15
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	16.0	48.0	36.0	▲ 16.0	▲ 8.0	25
鉄鋼・金属等	▲ 31.1	▲ 29.0	2.1	9.7	51.6	38.7	▲ 20.9	▲ 12.9	62
一般機械	▲ 27.0	▲ 31.4	▲ 4.4	11.9	44.8	43.3	▲ 22.3	▲ 11.3	67
電機・精密等	▲ 14.0	▲ 15.5	▲ 1.5	15.6	53.3	31.1	▲ 20.5	▲ 4.6	45
輸送用機械	▲ 42.8	▲ 15.0	27.8	5.0	75.0	20.0	▲ 15.0	▲ 5.0	20
その他製造業	▲ 22.3	▲ 40.7	▲ 18.4	7.4	44.4	48.1	▲ 37.0	▲ 29.6	27
非製造業	▲ 23.1	▲ 11.5	11.6	11.9	64.7	23.4	▲ 12.7	▲ 12.5	419
建設業	▲ 20.6	▲ 16.7	3.9	13.3	56.7	30.0	▲ 13.3	▲ 15.0	60
運輸・倉庫業	▲ 20.3	▲ 14.8	5.5	13.0	59.3	27.8	▲ 16.7	▲ 20.4	54
卸売業	▲ 19.1	▲ 12.9	6.2	9.7	67.7	22.6	▲ 17.8	▲ 13.1	62
小売業	▲ 36.5	▲ 23.1	13.4	9.6	57.7	32.7	▲ 25.0	▲ 23.1	52
飲食店・宿泊業	▲ 52.9	▲ 13.3	66.2	20.0	73.3	6.7	▲ 13.3	▲ 13.3	15
不動産業	▲ 21.2	▲ 15.1	6.1	9.1	66.7	24.2	▲ 15.2	▲ 15.6	33
情報サービス業	▲ 6.7	▲ 2.2	▲ 4.5	4.5	93.2	2.3	▲ 2.3	▲ 0.0	44
対事業所サービス業	▲ 25.0	▲ 4.7	20.3	14.1	67.2	18.8	▲ 1.5	▲ 0.0	64
対個人サービス業	▲ 40.5	▲ 14.3	26.2	20.0	45.7	34.3	▲ 21.2	▲ 27.2	35

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和5年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 16.3	7.3	12.3	59.2	28.6	▲ 15.5	▲ 10.9	(※) 710
大企業	▲ 15.0	▲ 8.4	6.6	8.3	75.0	16.7	▲ 11.1	▲ 8.3	36
中堅企業	▲ 17.8	▲ 2.6	15.2	12.3	72.8	14.9	▲ 6.2	▲ 5.5	114
中小企業	▲ 25.4	▲ 19.6	5.8	12.5	55.4	32.1	▲ 17.5	▲ 12.1	560
うち小規模企業	▲ 29.9	▲ 25.7	4.2	13.6	47.1	39.3	▲ 22.4	▲ 14.3	206
製造業	▲ 24.2	▲ 23.4	0.8	12.7	51.2	36.1	▲ 19.3	▲ 8.5	291
大企業	▲ 40.0	▲ 22.2	17.8	0.0	77.8	22.2	▲ 33.3	▲ 22.2	9
中堅企業	▲ 27.3	▲ 0.0	27.3	11.1	77.8	11.1	▲ 0.0	▲ 14.3	9
中小企業	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 0.6	13.2	49.5	37.4	▲ 19.5	▲ 7.8	273
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 28.2	0.0	13.7	44.4	41.9	▲ 19.5	▲ 9.8	124
非製造業	▲ 23.1	▲ 11.5	11.6	11.9	64.7	23.4	▲ 12.7	▲ 12.5	419
大企業	▲ 6.7	▲ 3.7	3.0	11.1	74.1	14.8	▲ 3.7	▲ 3.7	27
中堅企業	▲ 16.8	▲ 2.8	14.0	12.4	72.4	15.2	▲ 6.7	▲ 4.8	105
中小企業	▲ 27.1	▲ 15.4	11.7	11.8	61.0	27.2	▲ 15.7	▲ 16.2	287
うち小規模企業	▲ 32.2	▲ 22.0	10.2	13.4	51.2	35.4	▲ 26.8	▲ 21.0	82

(※) 回収数 (712件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	古川 聡	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433

